

地方都市のモデル：金沢市

－金沢はなぜ地方都市のモデルとなりうるのか－

1. 金沢の都市特性と経済的な特徴をつかむ

1. 金沢の都市特性をつかむ
 - (1) 歴史都市・伝統都市
 - (2) 文化都市・学術都市
 - (3) 観光都市
 - (4) 広域商業都市、消費都市
 - (5) 広域ブロックの管理中枢都市
 - (6) 内陸工業都市、中小企業主体の自律型経済都市

2. 金沢経済の特徴をつかむ
 - (1) 本社経済地域
 - (2) 産業連関構造が地域の中に埋め込まれている
 - (3) 2次産業と3次産業のバランスのよさ
 - (4) 所得の地域内循環が成立
 - (5) 内発的な発展がアメニティの維持を可能にした

2. 都市比較から金沢経済の特徴を探る

－モデル都市金沢と同規模の県庁所在都市を比較する－

はじめに

1. 金沢経済の発展の基には、内発的な工業がある
 - (1) 工場数からの検討
 - (2) 製造業粗付加価値の検討

2. 金沢経済のバランスのよさ
 - (1) 産業が相互に連関を持って発展
 - (2) 所得構造が示す金沢経済における中堅層の厚さ

3. 金沢経済の豊かさと厚みの検証

4. 「学都金沢」が意味するものは何か
－金沢の文化的ストックと経済との関係－

3. 金沢の内発的発展と地域企業

1. 金沢工業の特徴を振り返る
2. 金沢の産業発展とその特徴
 - (1) 産業インキュベーターとしての金沢
 - (2) 地域企業と金沢の伝統や歴史的文化的環境の結びつきの深さ
 - (3) 金沢の経済人の文化的事業へのかかわり、「まちと企業」
 - (4) 外来者を誘引するまち、金沢
 - (5) 伝統の中で革新に挑む気風の企業が存在する
3. 金沢の特色ある中堅・中小企業群
 - (1) 金沢工業の淵源的分野における代表的企業
 - (2) 多様な機械工業系企業
 - (3) 特色ある情報システム産業、出版印刷工業
 - (4) 金沢の食文化・伝統が育む食関連産業と伝統産業
 - (5) 流通、その他企業

4. 金沢企業における産業連関的関係の検証

はじめに

1. 金沢の主要企業の発展史にみる産業連関関係
2. 食文化や食品製造企業と結びつく食品関連の機械工業群
3. 観光産業と食品関連企業の成長との関係

地方都市のモデル：金沢市

地方都市のモデル：金沢市

－金沢はなぜ地方都市のモデルとなりうるのか－

1. 金沢の都市特性と経済的な特徴をつかむ

1. 金沢の都市特性をつかむ

金沢の都市的優位性はどのへんにあるのだろうか。ここではごく一般的な都市イメージを基にして、その手がかりを探っていく。そうすると、一般人が有する金沢の都市特性に関するイメージとしては、次のようなことがあげられよう。

(1) 歴史都市・伝統都市

金沢市は数少ない非戦災都市の一つである。また、加賀百万石以来の歴史文化と史跡を豊富に有する歴史都市である。それはまた数々の民芸工芸品や、加賀友禅、九谷焼、加賀能などの伝統文化や、職人的技芸、老舗や美しい街並み、あるいは伝統産業の厚みを持つ伝統都市である。まさに趣のある「古都」の一つといえる。

(2) 文化都市・学術都市

金沢市の歴史都市・伝統都市的な側面は、文化性の色濃い文化都市という側面とも結びつく。そうした文化は、歴史的な文化にかかわるものだけでなく、近代経済の発展と絡む中で起こってきたものも多い。なかでも、金沢市には13の大学が集積しており、人口45万人の地方都市としては稀な学術機関の集積ぶりといえる。このように、金沢市は大学等が集積する学術都市であり、こうした面からも文化性の高さを支えている。

(3) 観光都市

金沢市は北陸有数の観光都市である。旧金沢城近くの兼六園や、都心繁華街のごく近いところに位置する武家屋敷群、あるいは犀川河畔の街並み、浅野川沿いの茶屋街、都心に市場の活気と賑わいをもたらす近江町市場など、数々の見所がある。伝統的に、県外からの観光客の入れ込みも多くの数を誇ってきた。

(4) 広域商業都市、消費都市

金沢市は北陸で有数の観光都市であり、同時に有数な広域商業都市、消費都市でもある。金沢の繁華街である香林坊から片町、堅町にかけては、ブティックなどファッション店や飲食、エンタテインメント系の店などが集積し、賑わう限界である。買い物客は広く北陸一帯から集まる。こうした商業的な集客力と消費力が、金沢市に北陸有数の消費都市という性格を与えることになる。

(5) 広域ブロックの管理中枢都市

北陸地方の中心都市として、金沢市には国の地方拠点出先機関が多く立地する。また、企業も支店や営業所等のかたちで多く拠点を構える。このように金沢市には、北陸広域ブ

ロックにおける管理中枢都市という側面がある。

しかし、金沢の都市的優位性には、これらの他にもう一つ隠れた都市個性としての内陸型工業都市ということがある。これが金沢を通り一遍の消費都市、商業・観光都市にはせず、次項以下で見るとおり、地域経済的視点で評価しても金沢に大きな評価点が与える所以となる。

(6) 内陸工業都市、中小企業主体の自律型経済都市

これはこれまでの都市特性と比べ、目立たず、隠れた都市特性である。すなわち、経済的な面から金沢市を見ても、消費都市や商業都市、あるいは観光都市といった側面に比べ、工業都市、産業都市的な側面は遥かに知られざる存在である。しかし、金沢市は消費都市や商業都市、あるいは観光都市という半面で、実は工業都市の側面も有しており、これがまた金沢市の隠れた強みになる。

2. 金沢経済の特徴をつかむ

地域経済的な視点から見た金沢経済の特徴・評価点としては、佐々木雅幸『創造都市への挑戦－産業と文化の息づく街へ』に依拠すると、次の5点があげられよう。(佐々木雅幸『創造都市への挑戦－産業と文化の息づく街へ』岩波書店、2001年、115頁から116頁)。

(1) 本社経済地域

金沢の経済は、中小・中堅企業主体であるが、地元本社を置く地場企業からなる本社経済地域である。これは小なりといえど、企業意思決定機構が地域にあるということであり、また研究開発機能も地域にあることを意味する。このことは、以下の点に関して大きく影響していく。

(2) 産業連関構造が地域の中に埋め込まれている

金沢経済の2本柱は、もともと繊維産業と一般機械工業であった。後者は繊維機械工業から発したものであるが、近年の情報通信革命の中で、ハイテク化、とくにメカトロニクス化による高度化を果たしてきている。また、一般機械工業を中心とした工業は、産元商社の伝統に基づく流通・物流関連の企業とも結びつき、さらには金融、卸売業などとも関連を持っている。こうした金沢の工業は、外見的にみると、地域においてさほど大きな比重を持たないかに見える。しかし、3次産業とも密接な産業連関を持つ関係にあるなど、その内実には見た目以上のものがある。

(3) 2次産業と3次産業のバランスのよさ

金沢では、工業がそれ単独では発展してこなかった。たとえば、繊維産業は産元商社の販売流通機能と一体となって発展してきた。さらに、それをベースにして金融機能が発展してくるという構図であった。このため、金沢の工業・2次産業と3次産業の関係は、他都市に比べてもバランスのよいものとなっている。

(4) 所得の地域内循環が成立

こうした金沢型の地域経済にあつては、地域の経済的余剰が地域内で循環するので、地域で生み出された所得は地域の中に滞留する可能性が高い。このことが暮らしの豊かさを増す。この結果、金沢においては、地域の生活文化ストック、あるいは文化資本が相対的に高い質で維持されることとなった。

(5) 内発的な発展がアメニティの維持を可能にした

金沢の経済発展は、地元企業主体の内発的な発展で特徴づけられる。逆にいえば、他都市において行われた外来型の大規模工業開発やコンビナートの誘致等がなかったため、産業構造や都市構造の急激な転換を回避する結果になった。これが金沢に特有な伝統的な街並みや、自然環境、都市美を守ることにつながっていった。要するに、内発的な経済発展により、都市アメニティの維持が可能になったということである。

2. 都市比較から金沢経済の特徴を探る

—モデル都市金沢と同規模の県庁所在都市を比較する—

はじめに

金沢というまちに対する一般的な受けとめ方としては、まちの外見からも、あるいは統計数字による全国的な位置づけからも、工業都市という印象はあまり受けない。

しかし、金沢の都市発展のベースには内発的な工業があった。たとえば、高度成長開始期の1955年まで遡ると、金沢の2次産業就業数割合は25.8%であり、富山、福井両市のそれを上廻っていた。これは近年においてもほぼ同様な傾向である。たとえば、1995年の金沢市の2次産業就業数割合は26.2%であり、以下の比較8市のうちでは松山市や長崎市を上廻る。さらに、札幌(20.6%)、仙台(18.8%)などブロック拠点の大都市と比べても、大きく上廻る数値である。

そして、金沢の場合において大事なことは、こうした工業がそれ単独の発展でなく、商業や3次産業とも密接な連関を持って発展してきたことである。つまり、内発的な工業を有する金沢には、それを核として非工業分野も含む多くの中堅・中小企業が吸引され、集積した。このことがまた、金沢経済の特徴として本社型経済都市という性格を浮かび上がらせていく。

いずれにせよ、金沢は消費都市や行政都市という印象の割りに、工業都市の性格をもつ。しかも、そうした工業は、金沢という都市の中で、商業やその他の3次産業に包摂されるかたちで発展してきた。要するに、金沢においては、都市発展が産業間のバランスを良好に保つかたちで行われてきた。ただ、この程度のことは特段不思議なことではなく、他の都市でもありそうなことのように思える。

ところが、戦後の日本においては、金沢のような都市発展は非常に少ないのが現実であった。それは日本の経済発展の一極集中性や、中央集権的な法制度・行財政制度を考へてみれば不思議でなからう。このことを実際に検証するため、金沢と人口規模が同規模で県

庁所在都市でもある7市を取り上げ、これら各市と比較する中で、金沢経済の強みについてあらためて見てみることにしよう。

1. 金沢経済の発展の基には、内発的な工業がある

(1) 工場数からの検討

別稿で行った地域経済データの読み取り方で見たとおり、工業の集積という点から金沢と長崎について比較すれば、金沢は長崎を大きく上廻っていた。たとえば金沢の工場数が1,498所であるのに対し、長崎のそれは426所にとどまっていた。こうしたことについて比較の軸をもう少し広げ、人口40万人台で県庁所在都市の8市の中においてみてみよう。そうすると、金沢の工場数は8市中2位の1,475所となっている。(これは出所が『2001年地域経済総覧』であり、『都市データパック』から取った上の数字と若干違う)。

ちなみに、ここで第1位は静岡の1,886所である。しかし、静岡は工業都市の伝統を持つ都市ではない。では、なぜ静岡の工場数が多くなるのだろうか。それは、静岡が家具・木工、サンダル製造といった地場産業を抱えているためと思われる。つまり、静岡の工場数が相対的に多いといっても、それは金沢のように機械工業系の中堅・中小企業の工場数が多いのではない。静岡の場合は、むしろ中小から零細な規模の地場産業事業所が多くある構造と思われる。これにより、工場数が多くなると判断される。

(2) 製造業粗付加価値の検討

比較8都市の中で、製造業粗付加価値額の1位は宇都宮である。2位は和歌山、3位が大分、4位は静岡であり、金沢は5位にとどまる。ちなみに、このあとは、6位松山、7位岐阜、8位長崎と続く。金沢のこの順位は、比較8市中の5位であるから決して高いとはいえない。しかし、仔細にこの内容を点検してみると、金沢の順位は見かけほど低いことがわかる。

すなわち、まず宇都宮は近年電気機械工業を中心にして、北関東有数の工業都市になりつつある。それゆえ、宇都宮が製造品出荷額や粗付加価値でみると、金沢に差をつける存在となっても不思議はない。しかし、宇都宮は伝統ある工業都市でなく、何よりも本社経済地域ではない。次いで、和歌山は鉄鋼・金属の重厚長大型の素材関連大企業が立地する都市である。この点で、製造品出荷額や粗付加価値が金沢より高く出る理由を持つ。しかし、これも本社経済都市ではない。大分は戦後の新産都市政策に基づき、新たにコンビナート関連企業が立地した都市である。それゆえ、製造品出荷額や粗付加価値ではそれなりの額として出ても、地域産業全体への波及度は低く、経済的な内実での弱さを抱える。また、ここも本社経済都市ではない。静岡は工場数と製造業粗付加価値でたしかに金沢を上廻る。しかし、企業規模の点や産業集積の連関的発展も視野に入れるなら、先に見たように、内容の点ではやはり留保がついてくる。なお、この点については、あとでふれる法人申告所得4,000万円以上の社数や、金額に関する分析がより明らかにするであろう。

ともあれ、以上を踏まえると、金沢の場合、地域に内在する地元の企業が生み出す粗付加価値は、この見かけの順位よりかなり高いと思われる。少なくとも、製造業粗付加価値に関する金沢の実質的順位はそれほど低くない。金沢工業の実質は、比較8市中で5位と

いう外見的な順位ほどには低くないということである。

2. 金沢経済のバランスのよさ

(1) 産業が相互に関連を持って発展

金沢の工業はそれ単独の発展でなく、卸売業などの商業や金融機能を中心とした3次産業と関連を持って発展してきた。したがって、工業と商業、あるいは3次産業とのバランスが相対的によい。この点は、他都市と比べた金沢経済の強みとなる。

たとえば、金沢は北陸3県を商圏とする広域的商業都市である。とりわけ小売商業においては、北陸の中で強い集積力を誇る。ところが、比較8市の中で金沢の小売販売額をみると、1位の宇都宮、2位の静岡に次いで3位にとどまる状況にある。つまり、金沢の小売商業は北陸レベルにおいてはたしかに強力である。しかし、全国的な都市比較の中において販売額という指標でみる限り、突出した強さを持つとまではいえない。問題はこれをどうみるかである。そうすると、金沢の小売商業が北陸レベルにおいて強力であるというのは、郊外部の商業やSCなどではなく、主として金沢の都心の商業力についていっていることである。したがって、これをみるには、比較都市の都心の商業力に関する統計数値でもって比較しなければならない。ところが、そうしたデータは、なかなか直接的なカタチでは得られないという問題がある。

そこで、ここではやや間接的になるが、各市の経済力と商業力がどのような関係にあるか見るという意味で、比較対象各市の工業出荷額および製造業粗付加価値の順位と小売販売額の順位を関連させて見てみる。そうすると、金沢の場合にあっては、これら3つの指標の順位でそれほど大きな差がない。要するに、こうしたカタチで工業力と商業力の関係をみるなら、金沢の小売販売額の全国的順位や位置もかえって金沢経済のバランスのよさを示す一つの材料になると思われる。このことをよりはっきり示すのは、工業出荷額を100としてそれとの対比で各市小売販売額の比率をみた場合であろう。こうしたカタチでみると、工業と小売商業のバランスは、金沢が比較8市の中でもっともよい。さらに、別項でふれている金沢経済における卸売業の存在や金融機能を中心とした3次産業の発展に目をやるなら、金沢経済の全体としてのバランスのよさはますますはっきりしてこよう。

いずれにしても、金沢経済は内発的な工業を基軸にして発展してきた。しかもその工業は、それ単独の発展でなく、卸売業や小売業などの商業、あるいは金融機能を中心とした3次産業とも関連を持って発展してきた。そこでは、産業間の関連や地域内の経済循環が促されるので、都市経済としてのバランスもよくなってくる。こうして金沢の経済と産業は、地域に本社を置く中堅・中小企業を中心として発展することになる。金沢経済の強みと優位性は、まさにここにある。

(2) 所得構造が示す金沢経済における中堅層の厚さ

次いで、所得構造から金沢経済をみてみよう。そうすると、そこでは中堅・中小規模企業が相対的に多いと推察される。

たとえば、課税対象所得額という指標で比較8市を見てみよう。そうすると、1位の静岡に次いで、金沢は2位に位置する。高額納税者数では、金沢は比較8市中で静岡、岐阜、

宇都宮に次ぐ4位であるが、法人申告所得で4,000万円以上となる社数や金額で見れば、比較8市中で金沢は1位となる。このようにみると、金沢の場合、所得を生み出す地域企業の役割が大きく、また地域企業の主体はかなりの部分が課税対象に入るという意味で、まったくの零細規模企業・限界企業だけではないと思われる。こうして、金沢経済を支える地域企業の重心は中堅や中小規模の企業にあることが十分うなずける。

いずれにせよ、金沢経済の所得構造を検討すると、他の比較都市に比べて中堅・中小規模企業が多いと推察される。つまり、所得配分の重心は相対的に中位的な位置にあるといえる。このことはまた、所得面から金沢経済のバランスのよさを裏づけるものとなる。

3. 金沢経済の豊かさと厚みの検証

バランスのよい地域経済とは、産業間や経済の内部構造の関係性という点からみれば、地域内の経済循環が活発であり、所得が地域内に滞留する構造を持つような地域経済のこととよい。注意すべきは、こうした地域経済の場合、工業出荷額や商業販売額などの経済活動規模に関する指標が示すより、その実質はもっと豊かであることだ。

このことは、上の所得構造の分析からもある程度うかがわれる。しかし、こうした意味での地域の豊かさを示すには、病院・一般診療所数、医師数などの直接的には非経済的な指標の方がより端的な指標となるかも知れない。(なお、これは『都市データパック』から拾える指標である。)

というのは、病院や医師が果たす直接的な機能の面でみれば、これらは住民の生活利便にかかわる社会指標的な項目である。しかし、この指標に経済的な視点を入れ込んでみると、地域経済がどの程度生活の利便にかかわる専門的職種層を受け入れる容量があるかどうか窺う指標となる。つまり、この指標により、地域の豊かさの厚みはかなり推し量ることができるように思われるのである。

たとえば、病院や医師がその都市にかなりの規模で集積しているとするなら、現在の日本の医療制度や税制を前提とすれば、相対的に高所得層となる人たちが地域に集住していることを意味しよう。したがって、かなり間接的なかたちとなるが、相対的な高所得者層が地域に占める割合やウェイトは、病院数や医師数からも推し量っていくことが出来るといえよう。

このような視点から、金沢および比較市の病院・一般診療所数と医師数について見てみる。そうすると、金沢の病院・一般診療所数と医師数は、比較8市中、長崎に次いでほぼ2位である。ここで「ほぼ」2位というのは、金沢は病院・一般診療所数で見ると和歌山市を下廻っている。しかし、医師数では和歌山市を大きく上廻るという順位関係があるためである。また、ここで目を引かれるのは、宇都宮、静岡はいずれも金沢の下位にきていることである。というのは、これまで他の項目の場合であると、比較8市中において宇都宮、静岡はおおむね金沢を上廻ってきたからである。

一方、金沢を順位で上廻るか、ほぼ同順位である都市は、上のように長崎と和歌山である。ところが、これら2都市はいずれも、工業的な集積や工業と地域経済との波及連関に関する指標において金沢を下廻っていた。要するに、経済的にみると、比較都市の中で相対的に下位で甘んじていた都市である。この点からすると、これら両市においてこの2つの指標が相対的に優位であるのは、経済的要因というよりも、何らかの地域的要因・地域

的事情に基づくと考えられるのである。(たとえば、地域内における大学医学部や医科大学の存在と医師の供給ルートが県都に偏在することなど)。ところが、金沢の場合はそうではない。背後に金沢なりの工業集積や地域経済との波及関連がある。

そうすると、病院・一般診療所数と医師数という直接的には非経済的な指標からも、金沢経済の豊かさや厚みをかなりの確度でうかがうことができると思われる。要するに、金沢の経済的豊かさは、経済活動面でそれなりの成果をあげることだけにあるのではない。むしろ、医師のような専門的職種、あるいは病院・診療所のような生活利便にかかわる専門的機関を多く抱え込めることにある。金沢の経済的豊かさは、いわばそうした地域経済の懐の深さに見出せるのである。

4. 「学都金沢」が意味するものは何か

－金沢の文化的ストックと経済との関係－

金沢は人口45万人足らずの中堅都市であるが、市内に13の大学を抱える学都でもある。しかも、これらの大学は主として4年制大学であり、また金沢美術工芸大学や金沢工業大学(KIT)など金沢の伝統や文化、あるいは産業的ストックと深く結びついた特徴ある大学が多い。これは金沢と同規模の都市はもちろんのこと、上位都市を含めても、他都市ではなかなか見られないことである。つまり、金沢という都市の優位性となる点である。

とはいえ、いまは基本的に経済論の視点から都市にアプローチしている。そこで、このような「学都」であるとか、文化的ストックの厚みという金沢の特徴は、経済的にみたとき、どのような影響をもたらすのかを検討してみなくてはならない。つまり、金沢の「学都」という特徴や文化的ストックの厚さは、地域経済にどのような影響を及ぼすのか。そして、それはどういう指標なり変数のかたちでとらえるのがよいかということである。

そうすると、地域経済関連のデータとしては、若年人口比率という指標に注目してみるのがよいと思われる。ここで若年人口とは、通例、後期高等教育にまたがる16才から29才までの若者世代の人口を指す。一般にこの人口比率が高いほど、地域の新陳代謝は活発となり、成長度も高くなる傾向にある。なぜなら、地域経済の消長をあらわす1人当たり所得の伸びは、端的にいえば事業所数の伸びに大きくかかわってくる。ところが、この事業所数の伸びは、さらに人口増、なかでもこの若年人口の伸び、あるいはその比率の伸びと大きくかかわってくるからである。

そこで、比較8市について若年人口の割合をみってみる。ただし、ここでは『都市データパック』等の資料の関係から、若年人口を規定する年齢層については15才から24才の範囲でとる。これで見ると、比較8市中でこの若年人口比率がもっとも高いのは金沢市である(17.7%)。

ところが、金沢の場合、経済面の指標だけでみると、実はこの若年人口比率を押し上げる理由は乏しいのである。たしかに金沢には工業的伝統や集積があった。しかし、それは成長度という点からみれば、今日の時代トレンドに沿った性質のものではない。現に、金沢の人口増加率そのものの伸びも大きくない状況にある。

では、金沢においては、他都市に比べ、何ゆえ若年人口比率が突出して高くなるのだろうか。それは一にかかって、金沢に大学が集積していることによる。つまり、金沢市内には13もの大学が集積している。このことによって、地方都市としては稀なほど若者を

集め、集住させる。このことが、若年人口比率を高める好適な条件になると思われる。

金沢が学都であるということは、それだけでいえば、金沢が広範な文化的ストックを持つ文化都市であることのあらわれに過ぎない。ただ、以上の議論を踏まえると、金沢における若年人口比率の高さは、次のような回路で地域経済に対しても好影響をもたらすといっていよかる。

すなわち、若年人口比率が高ければ、やはり消費活動なり経済・企業活動に対していろいろな影響を与える。まず、この世代は都市的な消費やファッションの享受者・担い手となるだろう。さらに、このうちの後期世代は相対的に消費性向も高い世代である。あるいは、文化活動の色彩を持った新しい経済活動の担い手になりうる。また、この世代は地域企業の新たな働き手であり、さらには自ら企業を起こしたり、経営革新の担い手となりうる可能性もある。このようにみると、金沢における学術的集積や文化的ストックは、若年人口比率という変数を媒介にして経済的な実体に変換されてゆくことがいっそうよく理解できる。

3. 金沢の内発的発展と地域企業

1. 金沢工業の特徴

金沢の工業は、織物製造の繊維工業と繊維機械工業を2本柱の母体としてきた。とくに後者の繊維機械工業が軸となって、多様な一般機械工業の集積を見ている。ただし、金沢の機械工業は、現代の主流産業である自動車産業につながる機械工業ではない。もともと繊維機械と関連のあるものだけに、必ずしも発展トレンドの追い風を受けている領域ではなく、市場規模もそれほど大きくない。基本的に周辺的な領域を対象にした機械工業といえる。したがって、個々の企業規模はさほど大きくないし、地域の工業出荷額もそれほど大きな額となる性格のものではない。

それでも、金沢の工業には、独自技術を保有し、多品種少量対応が得意で、特定市場において高いシェアをとれる個性的な企業が数多い。つまり、金沢は地方型の機械工業を中心にしており、そうした企業の生き残り方向を示す上で、一つのモデル地域となっているといえる。

また、金沢の工業は、繊維工業であるならば産元商社などの卸商業や金融機能との連関を持ち、一般機械工業ならば一般機械器具部品の卸商社や金融機関との連関を持っている。このように、金沢の工業は地域経済への波及ルートを持ち、産業の連関効果が大きな存在である。したがって、金沢の工業は、単なる企業規模や工業出荷額などの見かけだけで判断できない存在意義を持っているといえよう。言い方をかえれば、金沢では、「互いに専門化しつつ、補充しあう中堅メーカーの競争状態が実現されている」。これにより、多品種少量の生産体制が実現され、保有する独自技術に磨きがかかる。ひいては、たとえ周辺的な限定された規模の市場にせよ、特定市場において高いシェアを持つ個性的な企業を多く輩出させることになる。そして、これら企業のネットワーク関係を基にして、多様な産業連関が形成されてくるのである。

2. 金沢の産業発展とその特徴

金沢の産業発展史も踏まえて、もう少し金沢の産業と企業の特徴について見ておこう。そうすると、次のようなことがあげられよう。

(1) 産業インキュベーターとしての金沢

金沢の企業は、その発展の中で金沢なりの地域企業ネットワークをつくってきた。これは、具体的には地域における主導的な中堅・中小企業とそれを支える基盤的技術を持った下請企業や中小零細の部品企業群の関係を指す。あるいは、工業的企業と流通卸売企業や地域金融機関等との相互補完的な関係のことである。

そうした中で、金沢というまちでは、地域自体が新しい企業を生み出す産業インキュベーターの役割を果たしてきた。つまり、金沢は一面で伝統ある地域ながら、もう一面で新しい企業を生み出す革新力がある。具体的には、地域の中核企業から創業者が独立して、その後地域の有力企業にまで発展してゆくという例が金沢では稀でない。地域の中核企業が起業家人材育成の宝庫になっている。あるいは、そうした中核企業の間には、取引や事業を通じて後に続く起業家を陰に陽に育てていこうとする気風がある。産業インキュベーターとしての金沢とは、こうしたことを指すのである。

(2) 地域企業と金沢の伝統や歴史的文化的環境の結びつきの深さ

金沢企業にあっては、金沢の伝統や歴史的文化的環境と何かにつけ結びつくことが多い。これは、金沢に多い伝統的産業分野の企業であるならば、まさに直接的な結びつきといえる。

しかし、伝統的な産業分野には属さない一般の企業であっても、他地域の企業に比べると、金沢企業は金沢の伝統や歴史的文化的環境を日常活動に活用しようとする姿勢がはるかに強い。これは、中核的企業の場合などの営業取引や日常のビジネス活動においてとくにいえることである。

(3) 金沢の経済人の文化的事業へのかかわり、「まちと企業」

金沢の地域企業のこうした気風は、地域の経済人・経営者が単なるビジネス活動にのみとじこもるのではなく、地域を輝かせるためのまち起こし事業としての文化的事業にとりくむところへとつながってゆく。そうした文化的事業は、たとえば金沢の冬のイベントとして定着したフードピアのような試みに典型的である。

(4) 外来者を誘引するまち、金沢

金沢で地歩を占めた有力企業の経営者（創業者）には、地元外の出身者が少なからず見受けられる。つまり、金沢は伝統あるまちであるが、ビジネスにおいては必ずしもよそ者に排他的ではない。むしろ、よそ者を受け入れ、起業を後押しする懐の深さがあるといえる。しかも、金沢のまち自体が外来者を惹きつけて、さらに定住させるほどの魅力を持つ。この点でいえば、金沢のまちとビジネス・産業は相互補完的な関係にある。もっといえば、都市が産業を育てる実例の一つが金沢といってもよい。

(5) 伝統の中で革新に挑む気風の企業が存在する

金沢で中核企業となった企業は、時代と情勢に応じて柔軟にその事業内容をかえ、自らを変身させてきた。つまり、歴史や伝統という意味で、金沢は古い地域である。しかし、そこにおける企業は、単にそうした伝統に埋没することなく、事業革新を忘れない。そうしたことの好例は、金沢の老舗酒造企業などにおいて端的に見受けられる。たとえば、北陸を代表する酒造メーカーの福光屋に伝わる家訓的教えは「伝統と革新」である。

3. 金沢の特色ある中堅・中小企業群

(1) 金沢工業の淵源的分野における代表的企業

金沢のもともとの中心的工業は、先のように繊維工業と繊維機械工業であった。しかし、これらに属する個別企業で、今日なお業績的にも評価できるどころというところ、非常に少なくなるのが実情である。

たとえば、世界の繊維工業の中心が中国に代表される途上国へ移るにつれて、金沢の繊維機械工業は壊滅的に淘汰され、ほぼ津田駒工業一社という状態になってしまった。津田駒工業は東証一部上場企業であり、金沢において繊維機械専門メーカーの孤塁を守る企業である。津田駒工業（2000年11月期売上高311億円、従業員1,096人）。また、繊維工業も伝統的なテキスタイル（織物）関連では、目ぼしい企業は淘汰されてしまった。生き残っているのは、金沢の伝統からするとむしろ新興分野であるアパレル関連の繊維工業である。こうしたものとしては、ファッション・ユニフォームと呼ばれるかたちで企業の制服分野市場を切り拓いたヤギ・コーポレーションがあげられる。ヤギ・コーポレーション（2001年3月期売上高60億円、従業員119人）。

(2) 多様な機械工業系企業

一般機械工業の分野となると、金沢には高い技術力を持ち、特定分野で高いシェアを占める個性的な企業が数多い。

まず、もともと日本酒の醸造機械メーカーから出発し、今日ではボトリング・システムで圧倒的なトップ・シェア・メーカーとなっている澁谷工業がある。澁谷工業は東証一部上場企業であり、売上高350億円（2001年6月期）、従業員数では1,187人の金沢を代表するトップ企業である。次に、もともとは津田駒工業の下請企業として出発し、次第に自立型の開発型企業となっていった中村留精密工業があげられる。同社は、工作機械やレンズ加工機を手がけている。近年では、三次元映像により工作機械の複雑な動きをリアルに再現する営業手法でとくに業績を伸ばしてきている。中村留精密工業（2001年3月期売上高160億円、従業員375人）。また、中堅の繊維機械企業からスピンオフしたCNC施盤機械メーカーに、高松機械工業がある。この会社は店頭公開企業である。高松機械工業（2001年3月期売上高98億円、従業員271人）。なお、以上の2社は、現在いずれも金沢市外へ転出している。中村留精密工業は鶴来町が本社であり、高松機械工業は松任市が本社となっている。

その他、特定分野で高いシェアを占める個性的な企業としては、次のようなところがある。豆腐製造機械メーカーの高井製作所（2001年1月期売上高15億7,800万円、従業員67

人)。回転ずしコンベア装置、寿司ロボット製造の石野製作所（2001年3月期売上高24億8,312万円、従業員91人）。魚類鮮度保持機の本多製作所（2001年3月期売上高9億855万円、従業員52人）。自動揚げ物機製造のアサヒ装設（2000年11月期売上高25億2,400万円、従業員81人）。繊維機械メーカーからスピンオフし、製袋充てん機械メーカーとして独自の道を歩む中部機械製作所（2000年12月期売上高8億3,000万円、従業員33人）。業務用クリーニング機械の稲本製作所（現在の本社は松任市、2001年3月期売上高24億833万円、従業員110人）などである。

機械工業とエレクトロニクスを結びつけたいわゆるメカトロニクスの分野では、電装品メーカーの発紘電機がある。発紘電機は、電器商社に勤務していた現経営者が1963年に独立して設立したベンチャー・ビジネスである。澁谷工業との取引が同社の基盤を確かなものとしていった。発紘電機（2001年3月期売上高74億2,028万円、従業員209人）。この分野では、津田駒工業との共同開発で実績のある共和電機工業もあげられる。同社は、繊維機械や工作機械を主対象とする電装ユニット・メーカーである。共和電機工業（2000年11月期売上高32億5,376万円、従業員160人）。

（3）特色ある情報システム産業、出版印刷工業

金沢の情報システム産業も、特定分野で実績のある個性的な企業が多い。ここで第一にあがるのは、コンピュータの周辺機器である増設RAMボード（コンピュータのメモリー容量の拡大を担う）を手がけるアイ・オー・データ機器である。なお、アイ・オー・データ機器の細野昭雄社長は、地元のオフィス・コンピュータメーカーのPFUからのスピンアウト組の一人である。アイ・オー・データ機器（2001年6月期売上高619億円、従業員525人）。その他、建築CADソフトの開発に特化したシーピーユーや繊維工場のFAシステム開発、OAシステム開発を手がけるコスモサミットなどがあげられる。シーピーユーの宮川昌江社長は金沢の女性経営者の走りの一人である。シーピーユー（2001年3月期売上高21億3,214万円、従業員130人）。コスモサミット（2001年3月期売上高11億1,729万円、従業員70人）。

出版・印刷工業は、情報拠点に成立する産業であり、この意味で都市型の性格を持った工業である。とくに金沢の印刷工業は、金沢の都市性がそこに反映されるゆえか、個性的な事業展開をする企業群からなるといえる。まず、金沢最大手のヨシダ印刷は、積極的な設備投資により、東京市場進出を果たして成功している。ヨシダ印刷（2001年2月期売上高95億6,363万円、従業員335人）。高桑美術印刷は、商業美術印刷やパッケージ印刷において強みがある。高桑美術印刷（2001年5月期売上高60億4,549万円、従業員293人）。福島印刷は、石川県内の印刷会社で唯一の上場企業である。ダイレクトメールなどの商業印刷に力を入れている。福島印刷は女性活用の先進企業であり、社員約350人のうち30%に相当する100人強を女性社員で占めている。これは、印刷会社の場合、印刷の前工程にあたるデザインや編集、校正など、女性に適合的な仕事が多くあるという判断から発してきたことである。（日本経済新聞2006年6月16日「視点・焦点そこが聞きたい 福島印刷社長福島理夫氏 女性の復職を促す制度に力」）。福島印刷（2004年8月期売上高54億5,600万円、従業員343人）。能登印刷は、印刷と出版の両立路線で特徴を出している。能登印刷（2001年6月期売上高20億7,300万円、従業員130人）。

(4) 金沢の食文化・伝統が育む食関連産業と伝統産業

金沢の食文化の基盤には、1 伝統の味と、2 良質な水、そして3 素材のよさがある。そうした金沢の食文化と伝統が育んだ金沢の食品工業関係企業および広く食関連の企業としては、次のようなところがあげられる。

まず、酒造メーカーとしての長い歴史と北陸一の業容を誇る福光屋である。福光屋は日本酒メーカーであるが、早くから多品種少量生産体制をとり、オリジナル商品主体の行き方をとってきた。また、福光屋の福光松太郎社長は、金沢の冬の食関連イベントとして定着したフードピアのプロデューサーの一人でもある。福光屋(2001年6月期売上高32億88百万円、従業員124人)。次いで、酒造メーカーとしては、金沢市でトップの中村酒造がある。中村酒造は文化事業にも深い関心を持つ企業であり、金沢市に美術館を寄贈し、これが金沢市立中村記念美術館となった。中村酒造(2001年6月期売上高15億円、従業員100人)。

佃食品は金沢の並いる伝統企業に比べれば、設立以来40数年であり、比較的歴史は短い。しかし、小魚佃煮の分野では石川県下の最大手企業であり、佃煮を健康食品として売り出すことで新機軸を見せている。また、佃一成社長は浅野川周辺の界隅おこしにも熱心に取り組み、「浅野川園遊会」というイベントも開催している。佃食品(2001年4月期売上高14億6千万円、従業員98人)。

食品製造から旅館、ホテル、レストランなど広く食関連産業、あるいは観光・ホスピタリティ産業的な路線をとっている企業に、金沢の老舗浅田屋がある。浅田屋の中核事業は、もともと料亭と旅館であった。しかし今日では、上のように外食産業ないしホスピタリティ産業的な事業展開を行っている。また、浅田屋のトップ浅田裕久社長も、フードピアの経済人プロデューサーの一人である。浅田屋(2001年9月期売上高41億1千万円、従業員280人)。

その他、文字どおり金沢の伝統に育まれた産業として、いくつかの伝統産業がある。この中では、企業的な展開が比較的行われているという点で、金箔関係の代表的企業をあげておこう。まず、観光客も受け入れる産業ミュージアム施設を設けた金箔メーカーの箔一である。箔一(2001年9月期売上高14億283万円、従業員33人)。次いで、金箔製造は事業の一部であるが、金属部品商社的な展開の中で事業規模は相対的に大きな企業としてカタニ産業がある。カタニ産業(2001年3月期売上高53億円、従業員80人)。

(5) 流通、その他企業

工業分野から離れた流通、その他分野についても見ておこう。ここではごく限定した企業のみをあげておく。

三谷産業は、商社でありながら一部メーカー的機能も持つ技術集約商社、専門商社の方向を目指している。つまり、情報システム開発や建築・住宅機器関連・空調システム部門で多くの開発技術者を抱え、その分野では専門的力量的な商社の方向を目指すということである。こうした中、三谷産業の自己資本比率は56%を超える。商社としては異例に強い財務体質を誇る。三谷産業(2001年3月期売上高624億円、従業員482人)。

金沢が優位性を持つ産業は、卸売業、とくに産業向けの卸売業であった。この点では、上の三谷産業も商社であるから、流通機能の点からみれば当然卸売業の一つに入る。

しかし、より金沢的な卸売業から出発し、今日ではむしろ製造業的な性格を鮮明にしてきた企業もある。こうした企業としては、搬送システムの製造企業であるホクショーをあげておこう。同社は、もともと機械器具、工具部品を中心に販売する地方商社であり、はじめ北商と名乗っていた。これが今日では、垂直搬送システムを中心とする製造企業のホクショーとなった。ホクショーは、垂直搬送システムで高いシェアを持ち、その他仕分けシステムやコンベアシステム等の製造も手がけている。ホクショー（2001年7月期売上高80億6,894万円、従業員242人）。

あるいは、三菱電機の北陸地区代理店であると共に、設備工事施工や電気電子機器の製造を行い、一部メーカー的な色彩も有する企業に北菱電興がある。北菱電興は、ホテル用コインタイマーにおいて70%という高いシェアを持っている。北菱電興（2000年11月期売上高183億2,838万円、従業員289人）。

4. 金沢企業における産業連関関係の検証

はじめに

金沢経済の特徴を説明する項において、金沢経済が持つ産業連関の高さ、地域産業が産業連関を保ちつつ発展してきた経緯について述べた。ここでは、それをもう少し詳しく幾つかの個別企業の発展史に即して見てみることにしよう。

1. 金沢の主要企業の発展史にみる産業連関関係

澁谷工業

澁谷工業は、もともとは金沢の地酒屋中村酒造の醸造用機械を製造していた企業である。これが今日では、ボトリングシステムの総合メーカーに発展したものである。事業領域もボトリングシステムを基軸としつつ、それと技術的に関係がある人口透析機のOEM生産や、事業所向けの廃棄物処理プラント製造など環境関連分野に広がっている。なお、以下の機械系企業、電機機械系企業にも共通するが、澁谷工業の場合もその沿革を遡ると、清酒醸造などの伝統産業が育てたメカトロニクス産業という側面がある。

中村留精密工業

中村留精密工業は、津田駒工業の下請企業から発展した企業である。いうまでもなく、津田駒工業は金沢の繊維機械工業の淵源をなす企業であり、この方面のトップ企業である。

発紘電機

発紘電機は、澁谷工業のボトリングシステムにおける電装ユニットの開発で成功した企業である。つまり、これにより澁谷工業との取引が急拡大し、業容拡大の契機となった。発紘電機はとりわけ成長スピードの速さで、金沢の急成長ベンチャー企業の一つになっている。

高桑美術印刷

高桑美術印刷は、もともと金沢の地酒メーカーのラベル印刷を手がけてきた企業である。この方面における高桑美術印刷の強さは、全国の地酒のラベル印刷ではシェアが 50 % を超えたことでも知ることができよう。それはともかく、今日の高桑美術印刷は地酒のラベル印刷で培ったデザイン技術等を基にして、各種包装印刷やパッケージ印刷などの商業印刷、あるいは印刷関連のマーケティングにまで業容を広げ、関連分野を総合的にとらえた印刷企業となっている。

2. 食文化や食品製造企業と結びつく食品関連の機械工業群

金沢は伝統的に食文化を誇り、食品関連の企業でも伝統を持つ有力企業が多かった。こうした土壌を背景にして、金沢工業のもう一つの伝統である一般機械工業の中から特定分野において高いシェアを持つ食品関連機械工業が出てきている。これらは、いわば金沢に宿る職人氣質と食文化が結びついて成立した企業群といえるものである。そうした企業には、次のようなところがある。すなわち、回転寿司のコンベアメーカーとして有数の力を持つ石野製作所。自動豆腐機械の製作でトップシェアを誇る高井製作所。なお、高井製作所は、人間の手の動きにも比べられる複雑な動きができるニューロ技術を持った自動豆腐機械を近年開発している。また、自動揚げ物機械の分野では、アサヒ装設という会社もある。

3. 観光産業と食品関連企業の成長との関係

金沢では観光産業は基幹的な位置に属する産業である。そして、産業連関表で推計すると、90 年代の金沢では観光関連需要が食品関連産業の需要を伸ばすという関係を持ってきた。こうしたことには、金沢の経済人、とくに食品関連企業の経済人が地域起こしのイベントに積極的に関与し、草の根レベルから金沢経済の活性化を図ってきたことも何がしか影響を持っていよう。そうしたことの代表例となるものとしては、フードピアの企画提唱で貢献した酒造メーカーの福光屋がある。あるいは、佃煮メーカーの佃食品は浅野川園遊会という独自のイベント創出に貢献した。金沢の地酒メーカーとして古い伝統を誇る中村酒造は自ら設立した私設美術館を金沢市に寄贈した。また、中村酒造は本業関連でもビオトープをつくったり、微生物を活用した浄化装置を開発したりしている。その他、福光屋と高桑美術印刷のトップ等が協力してつくった国際デザイン研究所などの専門学校も地域貢献的な活動の一つである。あるいは、経済同友会という地域の経営者組織の活動であるが、金沢都市美文化賞の制定活動などもある。なお、これは経済同友会の活動であるから、むろん食品関連企業だけの活動というわけではない。

ヤギコーポレーション

金沢の 2 大工業は、もともと繊維工業と一般機械工業であった。ヤギコーポレーションは、このうちの繊維工業関連企業としての歴史を持つ。つまり、ヤギコーポレーションはもともとスポーツ用スラックス製造の下請メーカーであった。しかし、繊維産業一般の苦境の中で、ヤギコーポレーションも新天地をもとめ、スポーツ用スラックスの製造からファッション・ユニフォームという分野に転進していった。ヤギコーポレーションの新しさ

は、単にファッション・ユニフォームという新たな製品づくりに取り組んだだけでなく、同時に販売方法も革新した点にある。すなわち、ヤギコーポレーションはファッション・ユニフォームの販売をカタログ販売という新しいチャンネルにより行っていったのである。

アイ・オー・データ機器

アイ・オー・データ機器は、地元のベンチャー企業であるPFU（当時はユーザックの社名であった。これはさらにその元を辿れば、宇ノ気電子工業という文字どおりの地域ベンチャー企業であった）から独立した企業である。アイ・オー・データ機器は上場企業であり、金沢のIT企業のトップに位置する会社である。アイ・オー・データ機器の発展の元は、増設RAMボード（パソコンの記憶容量を拡大する機能を持った周辺機器）の開発に負うところが大きい。これにより、増設RAMボードとしての標準規格を確立したので、グローバル市場で勝負できる強みも獲得でき、一気に業容は拡大したのである。